

# (仮称) 調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

この方針は、(仮称) 調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するため、基本的な事項を定めるものである。

## 1 策定趣旨

国は、日本における急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法を制定した。

調布市においても、年少人口(0～14歳)は、平成33年をピークに減少に転じ、総人口についても、平成36年をピークに減少に転じることが見込まれるなど、今後、人口減少・少子化・本格的な超高齢社会が到来する見通しとなっている。

こうした状況下において、将来にわたって活力ある豊かな地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき、国及び都が策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、(仮称) 調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

## 2 策定内容

### (仮称) 調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略

#### (1) 計画期間

平成27(2015)年度から平成31(2019)年度までの5か年を計画期間とする。

#### (2) 性格

人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、市の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す計画として策定する。総合戦略の策定に当たっては、その前提として、(仮称) 調布市人口ビジョン※を策定する。

#### ※(仮称) 調布市人口ビジョン

平成27(2015)年から平成72(2060)年までを基本対象期間として、市における人口の現状を分析し、人口問題に関する基本認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す長期的な人口ビジョンとして総合戦略の前提として策定する。

### 3 策定の考え方

#### (1) 調布市基本計画（平成 27 年度～平成 30 年度）との整合

平成 26 年度に修正した調布市基本計画と整合させ、基本計画に位置付けた重点プロジェクトを基軸として実効性あるものとして策定する。

また、総合戦略に位置付ける各施策の効果を客観的に検証するための数値目標（K P I ※）の設定についても、基本計画のまちづくり指標との整合を図る。

#### ※ K P I（Key Performance Indicator）

重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を客観的に検証するために設定する指標をいう。

#### (2) 国及び都の総合戦略との整合

国及び都の総合戦略を踏まえ、国や都が示す諸課題への対応に留意しながら、中長期的な視点で策定する。

### 4 策定の視点

（仮称）調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、人口ビジョン及び次の 3 つの視点を踏まえ、基本目標、講ずべき施策に関する基本的方向、具体的な施策、客観的指標等を検討し、総合戦略をまとめる。

#### (1) 調布のまちの魅力の発信により、交流人口の増加を図るとともに、定住化を促進し、まちを発展

調布のまちの魅力を高め、その魅力を市内外に積極的に発信することにより、交流人口を多く獲得するとともに、定住化を促進し、まちの発展につなげる。

#### (2) 安定した人口構造を保持するためのまちづくりの推進

総人口を維持しつつ、安定した人口構成により、市民がいきいきと働き、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる地域を実現する。

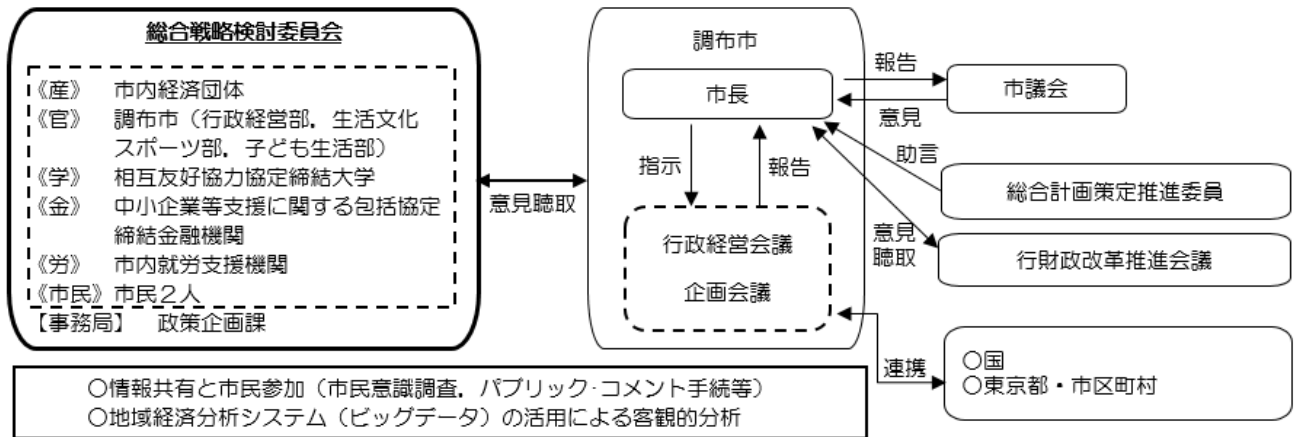
#### (3) 市民生活支援を基調とした安全・安心な暮らしの確保

高齢化・単身化による医療・介護ニーズの拡大への対応、住民主体の地域防災の充実などにより、安全で安心な暮らしを確保する。

## 5 検討体制

行政経営会議をはじめとする現行の体制の下、各部との意見交換等による検討を進めるとともに、市民・産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体（産官学金労）等で構成する総合戦略検討委員会を設置し、策定に取り組む。

【図1 検討体制のイメージ】



## 6 効果の検証

総合戦略策定後の効果の検証については、PDCAサイクルを活用した行政評価と連動させ、実施した施策や事業の効果を検証するものとする。

また、検証の結果や国及び都の動向を踏まえ、必要に応じて取組の改善、総合戦略のローリングを行う。

## 7 策定スケジュール（イメージ）

	平成27年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
検討内容	準備検討		策定方針決定・公表	検討組織設置	人口ビジョン・総合戦略検討			ビジョン・戦略策定・公表				
参加・協働	市民参加の機会の検討・確保(意識調査・パブリック・コメント手続等)											

※現在の想定ですので、今後の国や都の動向を踏まえ、変更となる場合があります。